

神戸市立西神戸医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年12月 策定

【神戸市立西神戸医療センターの基本情報】

医療機関名：神戸市立西神戸医療センター

開設主体：地方独立行政法人神戸市民病院機構

所在地：神戸市西区糀台5丁目7番地の1

許可病床数：475床

（病床の種別） 一般病床：425床、結核病床：50床

（病床機能別）平成29年度病床機能報告 高度急性期：33床、急性期：392床

稼働病床数：475床

（病床の種別） 一般病床：425床、結核病床：50床

（病床機能別）29年度病床機能報告 高度急性期：33床、急性期：392床

診療科目：内科、神経内科、内分泌・糖尿内科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、
消化器内科、循環器内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、精神科、小児科、
外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、
呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、形成外科、
放射線科、麻酔科、病理診断科、歯科口腔外科

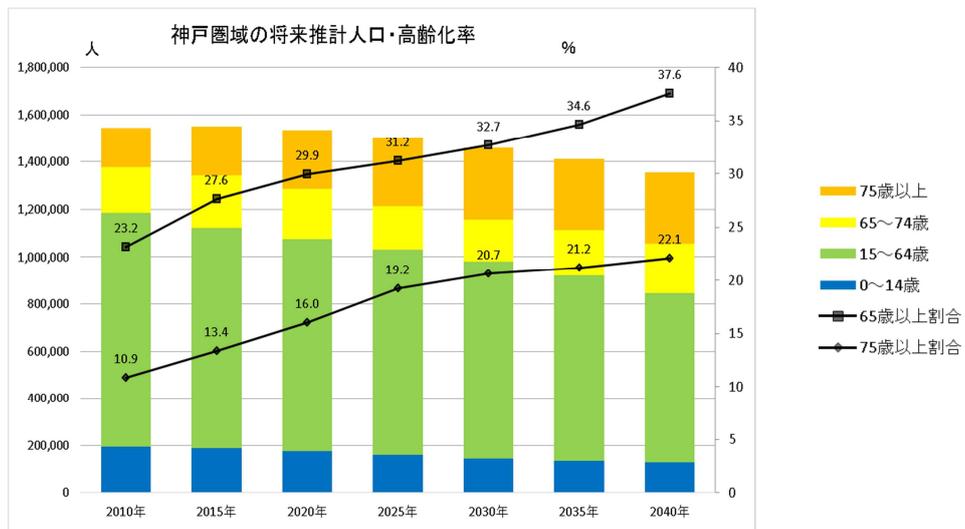
職員数：（平成29年11月1日現在）

- ・ 医師・歯科医師 141人
- ・ 看護職員 518人
- ・ 専門職 119人
- ・ 事務職員 44人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状（兵庫県地域医療構想より）

○ 2025年（平成37年）には団塊の世代が全て75歳以上（国民の概ね3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上）となります。神戸圏域においても、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃まで高齢者人口が一貫して増加し、そのうち後期高齢者人口は2030年に概ねピークに達しますが、増加率が高く、2015年の1.5倍に膨らんだ後、横ばいとなり団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2045～2050にかけて、再び増加に転じる見込みです。これと連動して、医療需要は大きく膨らみ、2030年頃にピークに達した後も暫く高水準を維持する見込みであり、後期高齢者の増加が医療費や介護費用の増加に直結すると考えられます。



○ 2025年における医療機能別の「必要病床数推計」と2014年の「病床機能報告」を比較すると、高度急性期病床と慢性期病床が若干の過剰であり、急性期病床が大幅に過剰となる一方、回復期病床が大幅に不足し、全体では約600床の不足となっています。

圏域	病床機能	2014(H26)年度		2025(H37)年度		差引 正数: 過剰 △: 不足	2030	2035	2040
		病床機能報告	医療需要 (人/日)	必要病床数 (床)	必要病床数 (床)		必要病床数 (床)	必要病床数 (床)	必要病床数 (床)
神戸	高度急性期	2,137	1,555	2,074	63	2,100	2,088	2,061	
	急性期	8,380	4,609	5,910	2,470	6,196	6,231	6,170	
	回復期	1,307	4,528	5,032	△ 3,725	5,310	5,349	5,307	
	慢性期	3,207	2,421	2,631	576	2,877	2,921	2,893	
	病床数小計	15,031	13,114	15,647	△ 616	16,483	16,589	16,431	

② 構想区域の課題（兵庫県地域医療構想より）

- 2025 年における必要病床数推計と病床機能報告を比較すると、病床機能ごとに過不足が生じており、将来の医療需要に応じたバランスのとれた医療提供体制を整備する必要があります。また、2025 年以降も高齢者の増加に伴い入院患者数の増加が見込まれることも踏まえて、在宅及び入院の医療提供体制を検討する必要があります。
- 慢性期病床から在宅医療等への移行を進めるには、退院調整機能の充実に加え、受け皿となる介護施設や訪問看護等の在宅サービス、さらには在宅復帰に向けたリハビリや、往診・訪問診療等を行う医療機関を充足することが前提となります。また、高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築を図るとともに、医師、訪問看護師、ケアマネジャー等による多職種連携が不可欠です。
- 死亡原因の上位を占める「がん」、「脳卒中」、「急性心筋梗塞」や、重篤な合併症の併発で生命に脅威を与える「糖尿病」等に対して、一層の医療提供体制の充実を図る必要があります。

なお、神戸圏域は全県的機能を持つ高度専門医療や先進医療の提供施設が集積していること、また、救急患者を確実にかつ迅速に医療につなげられるよう、救急医療体制の維持・充実を図る必要があることを踏まえ、高度急性期病床、急性期病床は一定量を確保する必要があります。

③ 自施設の現状

○経緯

当院が位置している神戸市西区は、宅地開発に伴う人口急増のため昭和 57 年 8 月に垂水区から分区独立しました。丁度バブルの時代であり、神戸西地域で増加する医療需要に対応するために、平成 3 年には西神戸医療センターの母体である地域医療振興財団が、神戸市医師会、神戸市の出捐により設立され、平成 6 年 8 月 1 日に西神戸医療センターが開院しました。

開院後半年もたない平成 7 年 1 月 17 日には阪神・淡路大震災が起これ、市街地の医療機関が大きな被害を受けて機能が著しく損なわれた中で、当院は幸いにも被害が比較的少なく、患者さんの受け入れはもとより、8 階東病棟を急遽オープンするなど、神戸市の医療体制の維持に役割を果たしました。

また、平成 21 年の新型インフルエンザ発生の際には、外来受診制限を行い、新型インフルエンザ患者を受け入れるなど、他の医療機関とともに対応しました。

施設面では、地域の医療需要に対応するために順次、増改築等の整備を行っており、平成 23 年には、患者数の減少に伴い結核病床 100 床を 50 床へ変更するとともに、一般病床 25 床の病床配分を受け、平成 26 年に 400 床を 425 床に増床し、計 475 床として運営してきました。その後も、平成 26 年には手術室を 6 室から 8 室へ増室した他、内視鏡センターを拡充するなど、医療機能の拡充を図っています。

経営面では、開院後 3 年目の平成 8 年度より損益黒字を継続していましたが、平成 24 年度に人件費や減価償却費の増加などにより、赤字基調となり、平成 26 年度には大幅な赤字を計上しました。このため、国からの財政支援による安定的な経営基盤を確立すべきという市の方針に基づいて、神戸市民病院機構への移管手続きを進め、平成 29 年 4 月 1 日より市民病院となりました。

○基本理念及び基本方針

基本理念

神戸西地域に根づいた安心・安全な医療をめざします

基本方針

- 1 急性期病院として、マンパワーや設備のさらなる強化に努め、救急医療や高度専門医療を充実させることで地域住民の期待に応えます
- 2 市民病院として、結核医療や災害時の医療に対応します
- 3 地域の中核病院として、地域連携を促進し、地域完結型医療をめざします
- 4 市民の命と健康を守るため、市民病院間相互の協力連携を推進します
- 5 患者さんを中心としたチーム医療を行うとともに、患者さんや家族に対して誠実な態度で接します
- 6 患者さんが納得できるわかりやすい説明を心がけ、患者さんや家族の自己決定権を尊重します
- 7 職員が相互に協力し合い、常に改善を心がけ、医療水準・職場環境・経営体制すべてにおいてさらに誇れる病院を確立します

○主な機能等

国指定地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院、臨床研修指定病院、病院機能評価認定施設

○主な取り組み

1 救急医療

神戸西地域の中核病院として、24時間救急医療体制を年間通じて着実に継続し、「断らない救急」に努めました。

2 小児・周産期医療

正常分娩を中心に安定した周産期医療を提供するとともに、金曜日を除く全日24時までの小児救急体制のほか、小児救急輪番や専門外来を継続し、小児医療の安定的な提供に努めました。

3 災害医療及び感染症医療

災害訓練や災害研修に積極的に取り組むとともに、災害発生時に患者の受入れや避難救護所等への備蓄医薬品等の提供を行う「神戸市災害対応病院」として、必要な医薬品や衛生資材等の備蓄を行いました。また、市内唯一の結核病床を有する病院として、総合的な結核医療を提供しました。

4 高度医療及び専門医療の充実並びに医療水準向上への貢献

平成28年10月に消化器内視鏡センターを拡充し、鎮静下における内視鏡検査の充実を図るとともに、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を活用するなど、より高度で専門性を必要とする疾患に対応しました。また、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病及び精神疾患の5疾病に対し、地域医療機関との役割分担及び連携の下、医療機能に応じた対応を行いました。また、平成29年1月より「国立がん研究センター認定がん相談支援センター」の認定を受け、市民が安心して活用できる相談支援の充実など、がん診療機能の向上を図りました。

5 地域医療連携の推進

病院開設からの理念である地域医療連携を進めるため、医師会・歯科医師会との協議会を開催したほか、地域医療機関への訪問を積極的に行うとともに、オープンカンファレンス等を開催し、地域医療機関との連携強化に取り組みました。また、患者が安心して地域で療養できるように入院初期からの退院支援及び地域の訪問看護ステーションとの連携強化に努めました。

○診療実績等

			28年度	27年度	26年度
業務量	入 院	一般	379	373	362
		(利用率)	89.2%	87.8%	85.5%
		結核	29	30	25
		(利用率)	58.3%	59.8%	49.6%
		計	408	403	387
(人/日)	外 来	一般	1,575	1,613	1,595
		結核	2	2	2
		計	1,577	1,615	1,597
診療単価 (円)	入 院	一般	65,562	63,641	61,023
		結核	26,190	24,782	26,911
	外 来	一般	13,669	12,742	12,463
		結核	18,149	13,412	16,543

平均在院 日数	入	一般	10.8	11.1	11.3
	院	結核	64.1	64.6	61.2
時間外救急患者数（人/日）			59.1	57.6	58.4
救急車搬入数（件）			3,493	3,082	3,057
手術件数			6,075	5,955	5,943

延入院患者数（一般）	138,348	136,525	132,003
延入院患者数（結核）	10,641	10,949	9,051
延外来患者数（一般）	382,726	391,979	389,196
延外来患者数（結核）	422	491	568

④ 自施設の課題

- 救急医療体制や急性期病院としての機能を維持するため、医師等医療人材の確保、働き方改革への対応
- 地域医療機関との更なる連携強化
- 地域住民の高齢化に対応した医療の提供
- 人件費の増加、医療機器・医療情報システム等の高額化の下での医療機能の向上と経営の安定化

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 当院は、神戸西地域（西区・垂水区・須磨区）に根づいた安心・安全な医療をめざすことを理念としており、神戸西地域の中核病院として、地域の医療機関との役割分担のもと、救急医療、小児周産期医療、がん診療をはじめとする高度専門医療、結核医療を安定的・持続的に提供することにより市民病院としての役割を果たしてまいります。特に小児周産期医療については医師の体制を強化することにより、地域の小児周産期医療を支えるように努めます。
- 具体的には、
 - ・救急医療については、平成28年度は約3,500台の救急車受入れを行ってきており、今後も内科系・外科系の毎日24時間の救急医療体制を継続することに加え、小児科は、準夜帯の救急医療を提供するとともに小児科二次救急輪番に継続参加するなど、より一層充実に努めます。
 - ・周産期医療においては、ハイリスク妊娠など地域医療機関が対応困難な患者を積極的に受入れ、中核病院としての役割を果たします。
 - ・がん診療については、PET-CTの導入による診断機能の向上、低侵襲な手術を中心に、化学療法や放射線治療を組み合わせた集学的治療の実施、がん相談支援センターを中心とする患者支援など、がん診療連携拠点病院として機能強化を図ります。
 - ・ダヴィンチや血管造影撮影装置をはじめとする高度医療機器等の活用による高度な手術・検査を実施します。
 - ・がん以外の5疾病対策として、急性心筋梗塞及び脳卒中については、ホットラインを活用することにより、当該患者をスムーズに受け入れる体制を継続し、引き続き血管内治療等を実施します。また糖尿病患者に対して、生活習慣に関する指導を実施するほか糖尿病教室を開催するなど、予防啓発を行います。
 - ・診療報酬上でも当院は、十分な人員配置及び設備等を備え総合的かつ専門的な急性期医療を24時間提供できる体制を評価する、総合入院体制加算2を取得しており、今後とも、この医療提供体制を維持するように努めます。
 - ・当院は平成27年1月に神戸市災害対応病院に指定されており、大規模災害発生時等には、神戸市及び兵庫県、地域の医療機関、中央市民病院、西市民病院等と連携を行い、円滑な対応を図ることで、市民の安全を確保するよう努めます。
などの取組みにより、神戸西地域の市民の安心・安全に貢献します。
- また、地域医療構想の目的である「地域完結型医療の構築」については、当院の基本方針でもあり、平成6年の開院以来、積極的に取り組んでまいりました。
具体的には、医師会や歯科医師会と組織する連携システム連絡協議会を設立し、地域医師会との合同カンファレンスを開催するなど、地域の医療機関等との連携に取り組んでおり、平成25年11月には地域医療支援病院の名称承認を受けました。今後とも地域の医療機関との信頼関係を深め、垣根のない関係を構築することにより、紹介・逆紹介のさらなる推進を図り、当院での急性期の治療を終えた患者を地域の医療機関へお返しする等、地域医療機関との役割分担を行い、地域完結型医療の構築に貢献してまいります。
- さらに、「地域包括ケアシステムの構築」に寄与するため、患者が安心して地域で療養できるように、入院当初からの退院支援及び地域の在宅診療医や訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、介護福祉施設との連携強化に努めます。

② 今後持つべき病床機能

- 本院が、神戸西地域の中核病院として、救急医療、小児周産期医療、高度専門医療等を安定的に提供するためには、現在の高度急性期病床33床、急性期病床392床が将来的にも必要と考えており、現在の病床機能を堅持していく所存です。

③ その他見直すべき点

- 今後とも神戸西地域の中核病院としての役割を安定的・継続的に果たすためには、地域医療機関等との連携強化をはじめ、優秀な人材の確保、財政基盤の安定化が不可欠であるため、引き続きこれらの取り組みを進めます。
- 医療を取り巻く環境の変化、社会経済情勢の変化等により、本院の果たすべき役割が変化した場合は、対応を検討します。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	33床	→	33床
急性期	392床		392床
回復期	—		—
慢性期	—		—
(合計)	425床		425床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	/	/	2 年 間 程 で 業 務 中 的 な 検 討 を 促 進
2018年度			
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

第7期
介護保険
事業計画

第8期
介護保険
事業計画

第7次医療計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針> 現状では、見直しは考えておりません

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 90%
- ・ 手術室稼働率 : 90%
- ・ 紹介率 : 60%
- ・ 逆紹介率 : 80%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率 : 49.6%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 : 0.5%

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)